

中国における日系企業の立地戦略の変化と影響要因

公益財団法人国際東アジア研究センター

戴 二彪

Working Paper Series Vol. 2014-04

2014年3月

この Working Paper の内容は著者によるものであり、必ずしも当センターの見解を反映したものではない。なお、一部といえども無断で引用、再録されてはならない。

公益財団法人 国際東アジア研究センター

# 中国における日系企業の立地戦略の変化と影響要因

戴 二彪

(国際東アジア研究センター 主席研究員)

## 要旨

「改革・開放」以降の過去 30 数年間に、中国の投資環境には、様々な変化が起きた。こうした変化に伴って、中国に進出する日系企業の立地戦略（即ち立地選択行動）はどのように変化してきたのか？本研究は、中国における日系製造業企業の立地戦略の変化に着目して、1992 年以前、1993～2002 年、2003～2011 年の 3 つの時期の産業別製造業企業の進出先分布を考察し、その立地戦略の変化の影響要因を分析するものである。主な分析結果は次のように要約できる。

- ①1992 年以前では、中国に進出した日系企業の主な進出先は遼寧省をはじめとする一部の沿海地域であり、「日本との伝統的な関係」（東北ダミー）や「日本との距離」（東部沿海ダミー）要因は、日系企業の立地選択の重要な影響要因であった。ただし、1993 年以降、中国の対外開放の拡大と日中交流の増加に伴い、「日本との伝統的な関係」要因の重要性が大きく低下したとともに、「日本との距離」要因の重要性も減少している。
- ②1993～2002 年の期間では、中国経済の急成長と所得水準の上昇を背景に、中国に進出する日系製造業企業の市場戦略は、輸出指向型から輸出指向型と現地市場指向型の混在へ徐々に転換している。これに伴い、上海など経済中心都市への企業進出数が急増し、市場ポテンシャルを示す「地域所得水準」要因による企業立地選択へのプラスの影響が顕著に増大した。一方「土地使用代水準」要因のマイナスの影響も顕著となった。
- ③2003～2011 年の期間では、上海・北京など主要大都市における不動産価格の高騰の影響で、日系製造業企業が主要大都市よりもその周辺地域への立地を選好するようになった。このため、日系企業の立地選択において、「地域所得水準」は依然として重要な影響要因であるが、前の時期（1993～2002 年）に比べ、そのプラスの影響が幾分弱くなった。
- ④3 時期のいずれにおいても、FDI 累計額で示す「外資系企業集積度」は、

概して日系企業の立地にプラスかつ統計的に有意な影響を与えている。ただし、他の要因と同様、その影響の産業間差異が存在する。中間投入財の種類が相対的に少ない食料品製造業などと比べ、電気、機械、化学、繊維などの業種の企業立地において、「外資系企業集積度」要因による影響がより顕著である。

本研究で解明された日系企業の立地戦略の変化要因および最近の中国の投資環境の変化を踏まえて、中国進出を考えている日本企業（特に地元九州の企業）に対して、次のように提言したい。

- ① 海外直接投資は、投資企業が進出先の企業にない所有特殊的優位性があり、その優位性を外部市場で取引せずに内部化するほうが有利であり、進出先に本国にはない優位性があると判断したときに行われる企業活動である。現在の中国は、先進国の大手企業や人脈ネットワークの優位性を持つ華人系企業をはじめとする世界各国の企業が激しく競争している「激戦区」となっているので、中小企業を中心とする九州の製造業企業は、海外進出を考える際、自社の優位性を確認したうえで行動すべきである。
- ② 中国は地域格差の著しい大国であり、各地の投資環境の差異も大きい。中国進出を考える際に、投資目的に沿って各地の地域特性・投資環境を慎重に分析したうえで進出先を選択する必要がある。
- ③ 中国における労働コストの上昇・輸出奨励政策の調整および国内市場の拡大など全体のトレンドを考えると、中国進出企業の市場戦略は、徐々に現地市場指向へ転換していく必要がある。大都市を中心とする主要経済圏への立地を重視するとともに、中国市場を開拓するために現地事情に精通する専門人材を雇用する必要性が益々増大するので、いままでとは異なる企業組織や人事戦略を構築しなければならない。
- ④ 中国の外資優遇政策は、経済発展段階と内外経済情勢の変化に応じて調整していくものであり、政策の変化によって投資環境は大きく変わる可能性がある。今後、変化に対して対応策を常に準備しておくとともに、優遇政策に頼らずに現地企業と対等に競争する覚悟も必要である。
- ⑤ 歴史問題や領土問題に起因する日中関係の緊張化局面は、いずれ改善されるであろうが、政治リスクが存在している以上、必要な対策を準備すべきである。新規進出企業にとって、しばらくの間は、リスク回避の視点から見ても、日系企業または外資系企業の集積地域に立地したほうが安全である。

# 中国における日系企業の立地戦略の変化と影響要因

## 戴 二彪

(国際東アジア研究センター主席研究員)

### 1. はじめに

1970年代末から、中国は「改革・開放」政策を実施し、外国直接投資(FDI)を導入し始めた。特に、1992年以降、「社会主義市場経済体制」への移行に伴い、中国は発展途上国の中で最大規模のFDI受入れ国となっている。外国直接投資は、中国の産業構造の変貌と対外貿易の拡大をもたらしたとともに、中国と投資相手国の経済貿易関係を緊密化させつつある。

中国におけるFDIの大半は香港・台湾・シンガポールなどからの華人系企業による直接投資であるが、非華人系企業による直接投資のうち、日系企業は常に1位か2位の割合を占めている(中国国家统计局, 各年)。また、中国に進出する日系企業の大部分を占めているのは製造業企業であり(JETRO, 2014)、中国の「世界の工場」への躍進に大きく貢献したと言える。一方、近年では、中国の急速な経済成長に伴って、中国の投資環境(コスト要因・マーケット要因及び日中関係などの政治要因)には、様々な変化が起きている。こうした変化に伴って、中国に進出する日系企業の立地行動はどのように変化してきたのか?これに対して、両国からの関心は非常に高い。

本研究は、中国に進出する日系企業の立地戦略(即ち立地選択行動)の変化に着目して、1992年以前、1993～2002年、2003～2011年の3つの時期の産業別製造業企業の進出先分布を考察し、立地戦略の変化の影響要因を分析するものである。全文の構成は次の通りである。第2章では海外直接投資の立地要因に関する先行研究のサーベイを行う。第3章では本研究の仮説および所用分析方法とデータを説明する。第4章では日本から中国への直接投資の動向および日系製造業進出企業の地域分布の実態と変化を考察する。第5章では、3つの時期に分けて、日系製造業企業の地域分布の影響要因と変化を検証する。最後の第6章では、本研究の分析結果および最近の中国の投資環境の変化を踏まえ、対中進出を考えている日本企業に対して進出戦略を提言する。

## 2. 先行研究のレビュー

### 2.1 多国籍企業の立地行動について

過去数十年間に、海外市場や企業経営に有利な資源(労働,人材,原材料など)を求め、親会社所在国以外の国(地域)に進出する企業が増えつつある。ただし、海外進出は大きなリスクが伴う行動である。イギリスの国際経済学者Dunningは、企業が海外へ直接投資を決定する際、「所有特殊的優位性(Ownership-specific advantage)」、「内部化優位性(Internalization-incentive advantage)」、「立地特殊的優位性(Location-specific advantage)」、など3つの条件が揃う必要性を指摘した(Dunning,1988,2002)。

Dunningのこの「OLI パラダイム」における3つの優位性と海外市場への参入方法の関係は、表1に示している。同表に示されているように、企業が海外進出を決断するには、進出先の企業にない所有特殊的優位性(企業固有の技術やマネジメントに関する能力,企業ブランド,および様々な経営資源へのアクセスの能力など)があり、その優位性を外部市場で取引せずに内部化するほうが有利であり、進出先に本国にはない優位性があると判断したときに海外直接投資が行われる。このOLI パラダイムの3要素のうち、所有特殊的優位性と内部化優位性は、基本的に企業の内部要因に関するものであるが、立地特殊的優位性は外部要因(進出先の地域特性)に関するものである。

表1 市場参入方法と3つの優位性の関係

市場参入の選択肢	必要な条件		
	所有特殊的優位 (O優位)	内部化優位 (I 優位)	立地特殊的優位 (L 優位)
契約による経営資源の移転	○	×	×
製品・サービスの輸出	○	○	×
海外直接投資	○	○	○

(出所)Dunning(1988)により作成。

近年では、経済グローバル化の加速につれて、企業の立地選択の空間範囲と複雑性が一層増大しており、企業の立地行動とそれに影響諸要因に関する研究が増えつつあるが、多くの研究ではOLI パラダイムの影響を受け、多国籍企業の立地選択行動は選択主体側(投資を行う企業)の特性と被選択側(進出先)の特性および両者間の連結要因(距離,交通の利便性,進出目的と進出先特性の相性,

文化・歴史関係など)によって決定されると考えられている。このため、多国籍企業の立地選択要因に関する先行研究には、大別すると主に次の3つのタイプがある。第1は、企業の業種・規模・市場シェア・市場戦略・技術水準・経営ネットワークといった企業特性に着目する分析である。第2は、進出先の市場規模、市場成長性、賃金水準、土地価格、社会基盤施設状況、産業集積度、税制、金融・為替制度、政治状況、といった地域特性に着目する分析である(ラムステッター他, 2010; Ramstetter, 2011)。第3は、企業と進出地域間の連結要因(距離、交通の利便性、進出目的と進出先特性の相性、文化・歴史関係など)に着目する分析である。その中に、次のいくつかの関係についての仮説が注目されている。

#### ①□ 立地選択と企業の市場指向性格の関係

「水平的FDI」(Horizontal FDI)と「垂直的FDI」(Vertical FDI)論(Shatz and Venables, 2000; Helpman, 1984, 1985)によれば、企業が多国籍企業になる動機は主に2つある。1つはより有利に現地市場で競争することである。もう1つは、より低いコストで必要な投入要素(例えば、労働力、土地、原材料、など)を取得することである。より有利に現地市場で競争することを目指すFDIは、海外で新しい工場(子会社)を作り、親会社の生産過程の全部または部分的に複製するので、「水平的FDI」と呼ばれている。これに対して、低コストの投入要素を求めるFDIは、垂直的生産チェーン(生産システム)の中の各部分を、それぞれのコストの低い地域に配置することを特徴とするので、「垂直的FDI」と呼ばれている。「水平的FDI」は、一般的に現地市場指向型の性格が強く、先進国或いは発展途上国の先進地域への立地を選好する。これに対して、「垂直的FDI」は、一般的に輸出指向(海外市場指向)型であり、投入要素が安く、かつ対外輸送が便利な地域への立地を選好する。

注意すべきことは、一部のFDIは複合の目的で行われており、単純に「水平的FDI」と「垂直的FDI」の2種類に分けることができない。また、近年では、情報技術の飛躍的発展と国際輸送コストの低下に伴い、企業立地の選択肢が大きく増大している。このような背景のもとで、「Global Value Chain」と呼ばれる、製造業などにおける生産工程が内外に分散していくことを特徴とする新しい産業空間組織の動きを重視する「Networked FDI」論も注目されている(Baldwin & Okubo, 2012)。ただし、「水平的FDI」・「垂直的FDI」論は、企業の市場戦略およびそれと進出先の特性との適合性に着目し、多国籍企業の立地選択行動を分析するための便利な視点を提示してくれたもので、「Networked FDI」は「水平的FDI」と「垂直的FDI」の複合型と考えてもよい。

## ②立地選択と近接性(Proximity)の関係

一部の研究者は、海外立地に伴うリスクの大きさと情報の不確実性および企業運営におけるリスク管理の重要性に着目し、多国籍企業の海外立地の展開は、言語・文化・制度の近い国・地域から遠い国・地域へ、(通常、地理的に近い国・地域から遠い国・地域へ)、徐々に変化する過程だと主張している(例えば、Johanson and Vahlne, 1977; Noisi J, 1985)。この仮説の支持者は、欧米およびアジアの多国籍企業の進出先選択過程と距離(物理的距離や文化・心理的距離など)の関係を調べ、立地に対する近接性の影響が大きいと実証している(Davidson, 1980; Erramilli, 1991; Erramilli, 1991)。企業立地における距離要因は従来から重視されているが、情報コストとリスク回避の視点からその重要性に対する解釈は注目すべきである。ただし、各国の多国籍企業を対象とする実証分析の結果はさまざまである。その原因の一つは、研究対象の時期、サンプル数などの差異などによる影響が大きいと見られている。

## ③立地選択と産業集積(Agglomeration)の関係

多くの国においては、多国籍企業が一部の地域に集中的に分布する傾向があり、新規進出企業は、一般的に外資系企業(特に同じ出身国の企業)が集積する地域を選好すると指摘されている(Wheeler and Mody, 1992; Head et al., 1995; Head and Reis, 1996; O'Huallachain and Reid, 1997)。もっとも、産業の空間集積は、多国籍企業に限られず、古くからの現象である。産業の空間集積によって、情報の共有、技能労働者の確保、中間財調達上の経済性と利便性、研究・開発の波及効果、などのメリット(外部経済)が享受できると分析されている(Fujita, Krugman, and Venables, 1999; Head et al. 1999; Audretsch, 1998)。ただし、現地の企業立地と比べ、多国籍企業の空間集積度ははるかに高いと見られている。

## 2.2 日系企業の立地行動について

日系多国籍企業の立地パターンについても、多くの先行研究がある。1980～1990年代の日系企業のグローバル範囲での立地パターンには、次の特徴があると指摘されている(Shatz and Venables, 2000; Cave, 1993; Kimura, 1998)。

- ① 最も重要な投資先はアメリカをはじめとする先進諸国である。これら国への投資のほとんどは現地市場指向の「水平的FDI」である。
- ② アジアへの直接投資は増加しつつある。その多くは輸出指向の「垂直的FDI」であり、労働力など安価な投入要素を求めることが主な進出動機である。
- ③ 南米やオーストラリアなど資源大国への資源地指向投資も一定の割合を占めている。

また、アメリカや欧州における日系企業の立地選択行動に着目する研究では、日系企業の新規立地は外資系企業(特に同じ「系列」の日系企業や他の日系企

業)が集積する地域を選好する傾向があると報告されている(Head, et al., 1995; Smith and Florida, 1994; O'Huallachain and Reid, 1997)。また,アメリカでは,東南海岸を避け日本に近い西海岸の立地を選好する日系企業が多く,立地選択に対する(地理・文化上の)近接性の影響も指摘されている(Head et al., 1995; Caves, 1996)。

一方,1990年代以降,中国への海外直接投資の急増に伴って,中国における外資系企業全体を対象とする立地行動に関する本格的な研究が始まった(Head and Ries, 1996; Coughlin and Segev, 2000; 賀・魏, 2001)。それとともに,中国における日系企業の立地行動についても,動向調査だけでなく,立地要因に関する実証研究も多数報告されている(例えば, Belderbos and Carree, 2002; 戴, 2002; 坂本・佐野・戴, 2009)。しかし,外資系企業全体を対象とする研究には,国別の進出企業の立地特性が見えないという欠点があり,日系企業を対象とする研究には,時期別・業種別の立地行動の差異と要因はまだ十分に検討されていない。

筆者は,別の論文で,2000年代前半までの中国に進出した日系企業の立地行動の変化を分析した(戴, 2002; 坂本・佐野・戴, 2009)。本研究では,最新の調査・統計データを加え,日系製造業企業に焦点を当てて,時期別・業種別の企業立地行動の差異と影響要因を考察する。

### 3. 本研究の分析手法とデータ

先行研究では,多国籍企業の立地行動をさまざまな視点から検証したが,その結果は必ずしも一致していない。ただし,これらの研究結果は排他的ではなく,お互いに補完的であると思われる。本研究では,次の仮説を立てて中国における日系企業の立地選択の影響要因を検証したい。

**仮説 1:** 日系企業の中国進出は,距離要因の影響で,空間的にまたは心理的に近い地域から遠い地域へ,徐々に展開する。

**仮説 2:** 中国に進出する日系企業の市場戦略には,現地の安価な中間投入要素を求める輸出志向(海外市場志向)型と中国の成長市場を狙う現地市場志向型が混在しているが,中国の経済成長につれて,現地市場志向型が増加し,高所得地域への立地が重視されつつある。

**仮説 3:** 技能労働力の確保と中間財調達上の利便性,情報収集コストの節約,産業集積による外部経済効果を得るために,日系企業は外資系企業集積度の高い地域への進出を選好する。

以上の仮説に対して、本研究は、次の回帰モデルを用いて検証を行う。

$$N_{ikt} = a_0 + a_1PGRP_{it} + a_2WAGE_{it} + a_3PL_{it} + a_4KFDI_{it} \\ + a_5STUD_{it} + a_6DGEO_{it} + a_7DNE_{it} + \varepsilon_{ikt}$$

ただし、

被説明変数 $N_{ikt}$ ：時期 $t$ の地域（省） $i$ における業種 $k$ の日系進出企業の数。

$PGRP_{it}$ ：時期 $t$ の地域 $i$ の一人当たり地域総生産。地域の所得水準と市場ポテンシャルを反映するこの説明変数は、企業の立地選択にプラスの影響を与えると予想される。

$WAGE_{it}$ ：時期 $t$ の地域 $i$ の外資系企業の賃金コスト水準。地域 $i$ の外資系製造企業の賃金総額対生産高（「工業総産値」）の比率で計算される。2000年頃までは、NIEsおよびASEAN諸国と比べ、中国における人件費の安さは突出しており（表2）、国際範囲における立地選択ではこれが中国での立地を選好する重要な理由の一つだと考えられる。中国国内範囲における立地選択では、地域の労働コスト要因の重要性はそれほど高くないかもしれませんが、賃金コストが立地選択にマイナスの影響を与えると予想される。

$PL_{it}$ ：時期 $t$ における地域 $i$ の都市部土地使用代（譲渡価格）水準。同変数は製造企業の立地選択にマイナスの影響を与えると予想される。

$KFDI_{it}$ ：時期 $t$ の期末時点の地域 $i$ の海外直接投資（FDI）の受入総額（ストック）。外資系企業の集積度を示すこの変数は、立地選択にプラスの影響を与えると予想される。

$STUD_{it}$ ：時期 $t$ における地域 $i$ の在学大学生数。地域の専門技術労働者の供給力を反映するこの変数は、立地選択にプラスの影響を与えると予想される。

$DGEO$ ：地域の所在地理位置（日本との距離）を反映するダミー変数。日本との距離が近く、早い時期（1970年代末～1980年代半ば）から対外開放戦略を実施した東部沿海諸省（遼寧、天津、北京、河北、山東、江蘇、上海、浙江、福建、広東、海南）は1、他の内陸諸省は0とする。地理上の近接性は、情報伝達・貨物輸送・人的交流のコストについての節約効果があるため、立地選択にプラスの影響を与えると予想される。

$DNE$ ：日本との伝統的関係を反映するダミー変数。日本の旧植民地で、日本社会との人的つながりが一番強い東北3省（遼寧、吉林、黒竜江）は1、他の省は0とする。同変数は立地選択にプラスの影響を与えると予想される。

なお、 $a_0$ は定数項、 $a_1 \sim a_7$ は諸説明変数の係数、 $\varepsilon_{ikt}$ は誤差項である。上述した各変数の定義と所用データの出所は表3に示されている。

表2 各国における日本企業の人件費の比較（2000年）

（単位：百万円）					
地域・国	人件費割合	売上原価＋販売費・一般管理費	売上原価	販売費・一般管理費	給与総額
国内法人	14.4%	404,972,004	329,802,075	75,169,929	58,230,061
海外法人（全地域）	5.7%	42,169,906	37,024,678	5,145,228	2,385,179
北米	6.8%	17,529,786	15,051,649	2,478,137	1,187,720
アジア	4.0%	15,809,764	14,514,517	1,295,247	631,411
中国	3.5%	2,443,342	2,186,251	257,091	84,886
ASEAN4	4.2%	6,033,771	5,610,586	423,185	251,755
NIEs	4.2%	6,623,744	6,099,534	524,210	275,118

（出所）経済産業省「我が国企業の海外事業活動」，財務省「法人企業統計調査」から作成。

（注）人件費割合は、給与総額／（売上原価＋販売費・一般管理費）で算出。データは2000年度。

表3 変数とデータの説明

被説明変数と説明変数	定義	データの出所
被説明変数: $N_{ikt}$	地域 <i>i</i> への業種 <i>k</i> の日系企業進出数（社）； 1992年以前，1993～2003年，2011年のデータ	三菱総合研究所編（1993）， 21世紀中国総研編（2003，2011）
$PGDP_{it}$ 地域所得水準	地域 <i>i</i> の一人あたり地域総生産（元/人） 1987年，1997年と2005年のデータ	『中国統計年鑑』各年版
$WAGE_{it}$ 賃金水準	地域 <i>i</i> の外資系企業の賃金総額対同生産高 の比率；1987年，1997年と2005年のデータ	『中国統計年鑑』各年版
$PL_{it}$ 土地使用代水準	地域 <i>i</i> の都市部土地譲渡の平均価格 （元/㎡）；1987年，1997年と2005年のデータ	『中国統計年鑑』各年版 （2005年のデータは住宅平均価格）
$KFDI_{it}$ FDI累計額	地域 <i>i</i> における外国直接投資の累計額 （10000米ドル）；1987年，1997年と2005年のデータ	『中国統計年鑑』各年版
$STUD_{it}$ 在学大学生数	地域 <i>i</i> の在学大学生数（万人）； 1987年，1997年と2005年のデータ	『中国統計年鑑』各年版
$DGEO$ 東部沿海ダミー	沿海：1 内陸：0	
$DNE$ 東北ダミー	東北3省：1 内陸：0	

（出所）筆者作成。

(注) 1986年から出版されている『中国進出企業一覧』(蒼蒼社)には、所在地、投資規模、親会社所在地など企業情報が確認できる企業だけが収録される。その数は、中国国家统计局が公表した中国に進出する日系企業の数大きく下回るが、日系進出企業データを毎年掲載する『東洋経済年報』で収録される数を上回る。中国の国家统计局は、国別・産業別外資系進出企業の地域分布についての統計を公表していないため、中国における日系企業の地域分布に関して、『中国進出企業一覧』は情報量の最も多いデータソースと言える。

## 4. 日系企業の対中進出の動向

### 4.1 日本および世界全体の対中直接投資の動向

対中海外直接投資は、中国政府が香港に隣接する広東省および福建省で4つの「経済特区」を設置した1979年から始まり、「社会主義市場経済体制」への移行が正式的に決定された1992年ごろから本格化した。近年、海外直接投資額の受入規模では、中国はアメリカに次ぐ世界2番目に大きい国になっている(UNCTAD, 2013)。

日本企業の対中進出は、1980年代半ば頃から徐々に増加した。特に1992年以降、香港・台湾・米国など国・地域と同様、日本の対中進出の拡大は本格化した。中国側の統計によると、各年の海外対中直接投資額における日本の割合(3.9~16.1%)はそれほど高くないが、非華人系直接投資のうち、日系企業の直接投資は、常に1位か2位になっている(表4, 表5)。一方、日本側の統計において、2004年以前の日本対中直接投資規模は中国側の統計値より低いが、2004年以降は中国側の統計値を大きく上回っている(図1)。両者の間にこのような大きな違いが存在している主な原因は、統計方法の違いにあると見られている。柴生(2009)は、次のように解釈している。

「日本の投資統計は国際収支ベースで集計されており、以下の3項目から構成されている。

(1)「株式資本」(投資企業の株式、支店の出資持ち分、その他資本拠出金)

(2)「再投資収益」(投資企業の未配分収益のうち、投資家の出資比率に応じた取り分と投資家に未送金の支店収益)

(3)「その他資本」(上記2項目に含まれない投資家と投資企業または支店との資本取引。例えば、親子間の資金貸借や株式以外の証券の売買など)

これに対し、中国の投資統計は、実行ベースで集計されており、新規投

資に増資（いずれも政府の許認可が必要）を加えたものとなっている。「再投資収益」や「その他資本」が含まれていない模様であり、国際収支ベースの統計でいう「株式資本」だけを集計したものとなっている。」

表4 世界各国と日本の対中直接投資の動向

年	新規投資契約件数			新規投資額(実行ベース)		
	合計	日本	日本の	合計	日本	日本の
			シェア (%)			(百万 US\$)
1979-83	1,392	52	3.7	2,685	-	-
1984	1,856	138	7.4	1,419	-	-
1985	3,073	127	4.1	1,956	315	16.1
1986	1,498	94	6.3	2,244	263	11.7
1987	2,233	113	5.1	2,314	220	9.5
1988	5,945	237	4.0	3,194	515	16.1
1989	5,779	294	5.1	3,393	356	10.5
1990	7,273	341	4.7	3,487	503	14.4
1991	12,978	599	4.6	4,366	533	12.2
1992	48,764	1,805	3.7	11,008	710	6.5
1993	83,437	3,488	4.2	27,515	1,324	4.8
1994	47,549	3,018	6.4	33,767	2,075	6.2
1995	37,011	2,946	8.0	37,521	3,108	8.3
1996	24,556	1,742	7.1	41,726	3,679	8.8
1997	21,001	1,402	6.7	45,257	4,326	9.6
1998	19,799	1,198	6.1	45,463	3,400	7.5
1999	16,918	1,167	6.9	40,319	2,973	7.4
2000	22,347	1,614	7.2	40,715	3,061	7.5
2001	26,140	2,019	7.7	46,878	4,348	9.3
2002	34,171	2,745	8.0	52,743	4,190	7.9
2003	41,081	3,254	7.9	53,505	5,054	9.4
2004	43,664	3,454	7.9	60,630	5,452	9.0
2005	44,001	3,269	7.4	60,325	6,530	10.8
2006	41,473	2,590	6.2	63,021	4,598	7.3
2007	37,871	1,974	5.2	74,768	3,589	4.8
2008	27,514	1,438	5.2	92,395	3,652	4.0
2009	23,435	1,275	5.4	90,033	4,105	4.6
2010	27,406	1,762	6.4	105,735	4,084	3.9
2011	27,712	-	-	116,011	6,330	5.5
2012	24,925	-	-	111,716	7,352	6.6

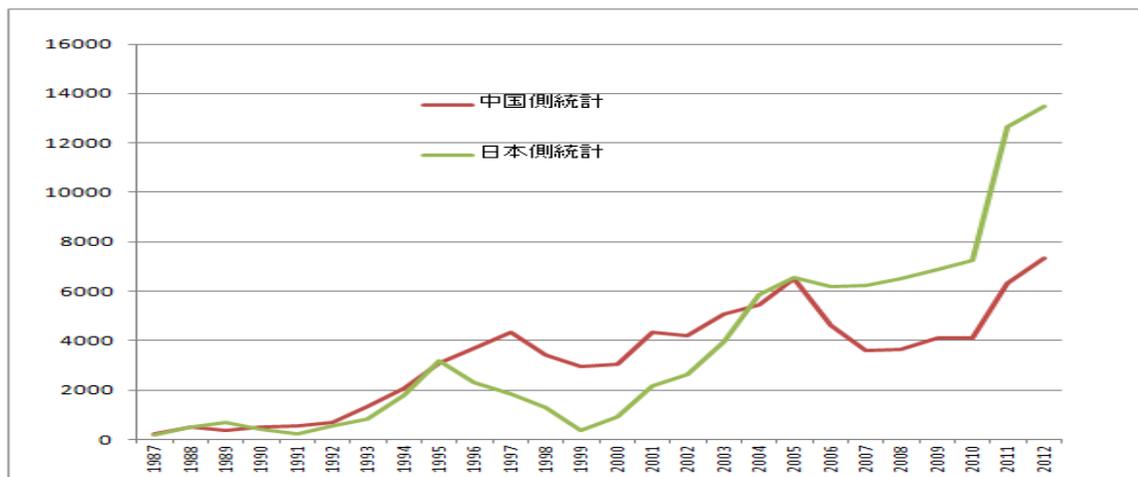
(出所)『中国統計年鑑』各年版(1988～2013年)により作成。

表 5 近年の国（地域）別対中直接投資の動向

国(地域)	2000年	2002年	2004年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
	投資額 (億ドル)										
香港	155.0	178.6	190.0	213.1	277.0	410.4	539.9	674.7	770.1	712.9	783.0
租税回避地(注)	47.2	81.8	99.0	165.3	226.3	231.4	-	-	-	-	-
EU	44.8	37.1	42.4	54.4	38.4	50.0	59.5	65.9	63.5	61.1	72.1
シンガポール	21.7	23.4	20.1	24.6	31.8	44.4	38.9	56.6	63.3	65.39	73.3
日本	29.2	41.9	54.5	47.6	35.9	36.5	41.2	42.4	63.5	73.8	70.6
韓国	14.9	27.2	62.5	39.9	36.8	31.4	27.0	26.9	25.5	30.66	30.6
米国	43.8	54.2	39.4	30.0	26.2	29.4	35.8	40.5	30.0	31.3	33.5
台湾	23.0	39.7	31.2	22.3	17.7	19.0	65.6	67.0	67.3	61.83	52.5
その他	27.5	43.5	67.2	61.0	57.6	71.5	92.4	83.3	76.9	80.2	60.2
合計	407.1	527.4	606.3	658.2	747.7	924.0	900.3	1057.4	1160.1	1117.2	1175.9
	対前年投資額伸び率 (%)										
香港	-5.3	6.8	7.3	18.7	30.0	48.2	31.6	25.0	14.1	-7.4	9.8
租税回避地	45.4	21.0	29.8	24.8	36.9	2.3	-	-	-	-	-
EU	0.0	-11.2	7.9	4.8	-29.4	30.1	19.0	10.7	-3.6	-3.8	18.1
シンガポール	-17.8	9.3	-2.4	11.8	29.3	39.6	-12.5	45.6	11.9	3.3	12.1
日本	-1.9	-3.7	7.9	-27.1	-24.6	1.7	12.8	3.0	49.7	16.2	-4.3
韓国	17.0	26.5	39.2	-22.8	-7.8	-14.7	-13.9	-0.4	-5.3	20.2	-0.2
米国	4.0	22.3	-6.2	-2.0	-12.7	12.2	21.6	13.3	-26.0	4.3	7.1
台湾	-11.6	33.2	-7.7	3.7	-20.6	7.3	245.4	2.1	0.4	-8.1	-15.2
その他	9.5	37.2	32.5	26.0	-5.6	24.0	29.4	-9.9	-7.7	4.3	-24.9
合計	1.0	12.5	13.3	9.1	13.6	23.6	-2.6	17.4	9.7	-3.7	5.3

(出所) 商務部「外商投資統計」より作成

図 1 日本の対中外直接投資額の推移：日中両国の統計の比較 (1987-2012)



(出所) 商務部「外商投資統計」とJETRO (2013) より作成。

(注) 商務部「外商投資統計」における日本対中FDIは、契約案件の投資実施額（株式資本に相当）のみの合計値であるに対して、JETRO (2014)における日本対中FDIは、財務省により国際収支ベース（ネット、フロー）で統計されるものであり、「株式資本」、「再投資収益」、「その他資本」の三部分の合計である（柴生, 2009）。

上述した日本の直接投資統計における3つの項目の内、項目（3）の数値はマイナスになる可能性もあるので、3項目の合計値が必ずしも項目（1）の数値より大きいとは限られない。両国の統計を比較してみると、日本側の数値がより実態に近いと思われる。即ち、中国における日系企業のプレゼンスは公表された中国側の統計値よりも高いと考えられる。

日本側の統計に基づいて作成した図1に示されるように、1980年代から2012年までは、日本からの対中直接投資には、次の4つのブームがあった。

**第1次ブーム（1980半ば～1989年）。**1985年のプラザ合意以降の急激な円高の進展につれて、安価な労働力を求めて、繊維・雑貨・食品加工といった労働集約産業が、歴史的な原因で日本語を話せる人材が多く、心理的距離も物理的距離も近い東北地域の港湾都市大連を中心に進出した。しかし、1989年6月の「天安門事件」の影響で、その後対中投資は一気に冷え込んだ。

**第2次ブーム（1992～95年頃まで）。**1992年に、更なる改革開放の必要性を呼び掛ける鄧小平氏の「南巡講話」が広く支持されることによって、中国政府は「社会主義市場経済体制」の導入を正式に決定した。その後、外資導入の本格化や市場経済化の加速を受けて、香港に隣接する華南地域と上海をはじめとする華東地域を中心に対中投資ブームが起きた。この時期に、上海の「浦東開発」に代表されるように、空港・港湾など大規模のインフラ開発が急速に推進され、日本企業は電気・電子産業や機械産業の生産拠点も中国にシフトし始めた。しかし、1997年にアジア通貨危機が発生し、ASEAN 諸国および韓国が大きな打撃を受けたなか、日系企業の対中投資も大きく減速した。

**第3次ブーム（2000～05年頃）。**アジア通貨危機の中でも中国は比較的堅調な経済成長を維持したので、1990年代末以降、東アジアにおける中国の投資環境の優位性が広く認識された。さらに、2001年に、中国のWTO 加盟が実現された。こうした背景のもとで、日系企業の対中投資の第3次ブームが起きて、中国はアジアNIEsやASEANよりも重要な投資先となった（付録表1を参照）。この時期に、製造業とともに様々な業種の日系企業が中国進出に参入した。進出地域は、香港に隣接する華南地域、上海を中心とする華東地域に加えて、北京市や天津市を中心とした環渤海地域にも拡大した。しかし、その後、国内外からの資本による「投資過熱」で、中国政府は金融引き締め政策を実施した。さらに、2008年に、米国発の世界金融危機が起きた。これに伴って、日系企業の対中投資も調整期に入った。

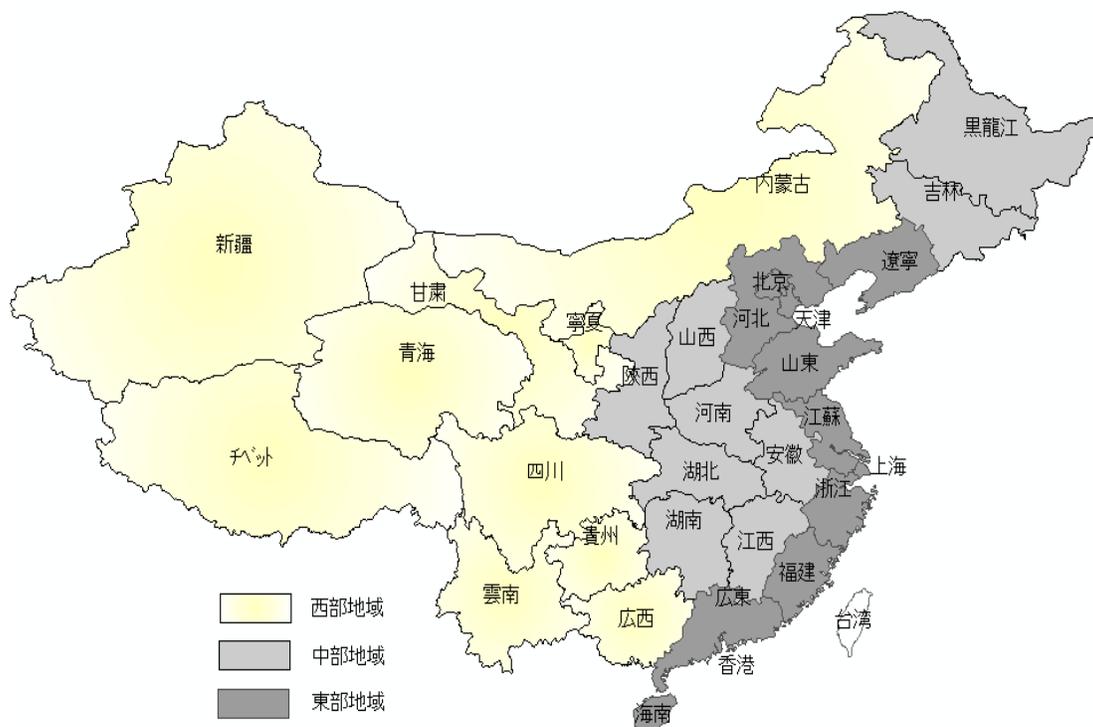
**第4次ブーム（2009～2012年）。**世界金融危機以降、米欧経済の低迷で中国の対外貿易も影響を受けたが、大胆な金融緩和と積極財政などの中国政府の緊急対策の効果で、中国は10%前後の高い経済成長率を維持した。その結

果,2010年から中国のGDP規模は日本を超え,世界第二の経済大国に躍進した。成長しつつある巨大市場での商機をつかむために,この時期では,空前の投資規模が伴う第4次日系企業対中投資ブームが起きて,中国は日本企業の2大投資先国(米・中)の一つとしての戦略地位が確定された(付録表1)。しかし,2012~13年に領土問題をめぐる日中政治摩擦が発生し,中国国内で若者を中心とする大規模な反日デモが行われた。(両国の政治関係は1972年の国交正常化以来の最も厳しい状況にあると言われている)2013年以降,正確な関連統計はまだ公表されていないが,日系企業の対中投資は減少しているのではないかと見られている。

#### 4.2 中国における日系企業の地域分布の変容

中国は31の省レベル行政地域(省・自治区・直轄市)から構成される広い国で(図2),三大地域間の経済格差が非常に大きい(付録表2,付録表3を参照)。外国企業が中国進出を考える際,まずどの地域に進出するかという立地選択問題を直面する。

図2 中国の3大地域(東部,中部,西部)の構成



(出所) : ArcGISソフトウェア付属のデータより著者が作成。

前述したように、過去20数年間に、中国各地の経済発展と投資環境の変化に伴い、日系企業の対中進出の立地選択行動も、徐々に変化していると思われる。表6、表7と表8は、それぞれ1992年の日系製造業企業の地域分布、1993～2002年の日系製造業新規進出企業の地域分布、2011年現在の日系製造業企業の地域分布を示している。

表6 1992年の中国における日系製造業企業の地域分布状況 (%)

		食料品	繊維	化学	電気	機械	その他製品	全製造業
華北	北京市	<b>6.37</b>	<b>7.24</b>	3.15	<b>9.55</b>	<b>6.96</b>	5.81	<b>6.58</b>
	天津市	<b>5.88</b>	1.72	<b>4.72</b>	<b>9.55</b>	<b>6.33</b>	5.16	5.14
	河北省	1.47	1.03	3.15	0.64	0.63	1.61	1.36
	山西省	0.49	0.00	0.00	0.00	0.63	0.32	0.24
東北	内蒙古区	0.49	0.69	1.57	0.00	0.00	0.00	0.40
	遼寧省	<b>46.08</b>	<b>32.41</b>	<b>29.92</b>	<b>27.39</b>	<b>29.75</b>	<b>44.19</b>	<b>36.36</b>
	吉林省	4.90	2.07	2.36	1.91	3.80	2.58	2.89
華東	黒竜江省	2.94	3.45	0.00	0.00	3.80	<b>6.45</b>	3.37
	山東省	<b>6.86</b>	1.72	5.51	1.91	5.70	2.26	3.61
	上海市	3.92	<b>21.38</b>	<b>12.60</b>	<b>12.10</b>	<b>16.46</b>	<b>7.74</b>	<b>12.44</b>
	江蘇省	2.94	<b>12.41</b>	<b>7.87</b>	3.82	4.43	<b>7.10</b>	<b>6.98</b>
	浙江省	2.45	4.14	3.15	2.55	1.27	1.29	2.49
	安徽省	0.00	0.34	0.00	0.00	0.00	0.97	0.32
	福建省	2.45	3.10	2.36	5.10	2.53	3.87	3.29
中東	江西省	0.00	0.34	0.00	0.00	0.00	0.00	0.08
	河南省	1.47	0.00	0.00	0.00	0.00	0.32	0.32
中南	湖北省	0.49	0.00	0.00	1.27	0.00	0.00	0.24
	湖南省	0.49	0.34	0.00	0.00	0.00	0.65	0.32
	広東省	<b>6.86</b>	<b>6.55</b>	<b>19.69</b>	<b>23.57</b>	<b>14.56</b>	<b>7.42</b>	<b>11.32</b>
華南	広西区	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.32	0.08
西南	四川省	0.98	0.00	1.57	0.64	1.90	0.97	0.88
	雲南省・貴州省	0.00	0.00	0.00	0.00	0.63	0.32	0.16
西北	陝西省	0.98	0.69	0.79	0.00	0.00	0.65	0.56
	西北4省・区	1.47	0.34	1.57	0.00	0.63	0.00	0.56
上位5省の割合(%)		<b>72.06</b>	<b>80.00</b>	<b>74.80</b>	<b>78.49</b>	<b>69.45</b>	<b>72.90</b>	<b>73.02</b>
全国合計(社)		204	290	127	157	158	310	1,246

(出所) 『中国進出企業一覧』「1993年版」により作成。

(注) 「機械」には、機械、輸送用機械、「電気」には、電気機器と精密機器が含まれている；西北4省・区は、青海、甘肅、寧夏、新疆を指す；広東省と四川省には、それぞれ海南省と重慶市が含まれている。

表7 1993~2002年の中国における日系製造業企業の地域分布状況 (%)

		食料品	繊維	化学	電気	機械	その他製品	全製造業
華	北京市	6.67	4.22	1.60	<b>9.95</b>	4.09	2.94	5.05
	天津市	6.22	2.89	5.07	4.82	<b>7.60</b>	<b>7.57</b>	5.78
	河北省	4.89	0.89	2.13	1.09	1.56	3.55	2.14
	山西省	0.00	0.00	0.53	0.16	0.00	0.31	0.18
北	内蒙古区	0.00	1.56	0.00	0.16	0.00	0.62	0.42
	遼寧省	<b>9.33</b>	<b>5.56</b>	<b>8.00</b>	<b>6.69</b>	<b>5.46</b>	<b>11.13</b>	<b>7.68</b>
東	吉林省	2.22	0.00	0.27	0.47	0.97	0.77	0.67
	黒龍江省	2.22	0.22	0.27	0.16	0.78	0.62	0.56
華	山東省	<b>20.00</b>	<b>9.11</b>	<b>5.60</b>	2.95	4.87	5.41	6.52
	上海市	<b>12.44</b>	<b>32.22</b>	<b>28.27</b>	<b>21.93</b>	<b>22.81</b>	<b>25.19</b>	<b>24.54</b>
	江蘇省	<b>9.33</b>	<b>24.00</b>	<b>20.80</b>	<b>19.75</b>	<b>18.71</b>	<b>17.62</b>	<b>19.07</b>
	浙江省	<b>8.00</b>	<b>12.00</b>	4.53	5.60	5.26	6.03	<b>6.69</b>
	安徽省	0.00	0.44	0.00	0.47	1.75	1.08	0.74
	東	福建省	5.33	1.11	0.27	2.33	1.56	2.94
江西省		0.00	0.67	0.27	0.31	0.58	0.31	0.39
中	河南省	1.78	0.44	0.53	0.47	1.36	0.46	0.74
	湖北省	0.00	1.11	0.00	0.47	0.97	0.31	0.53
南	湖南省	0.89	0.00	0.80	0.16	0.97	0.00	0.39
	広東省	6.22	3.56	<b>17.33</b>	<b>20.53</b>	<b>13.06</b>	<b>9.74</b>	<b>12.51</b>
華	広西区	0.00	0.00	0.80	0.16	0.19	0.00	0.18
	海南省	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.46	0.11
南	四川省・重慶市	3.11	0.00	2.13	0.16	5.46	1.55	1.89
	雲南省・貴州省	0.00	0.00	0.80	0.16	1.17	0.62	0.49
西	陝西省	0.89	0.00	0.00	0.93	0.78	0.31	0.49
	西北4省・区	0.44	0.00	0.00	0.16	0.00	0.46	0.18
上位5省の割合(%)		<b>59.11</b>	<b>88.22</b>	<b>95.73</b>	<b>78.21</b>	<b>70.14</b>	<b>66.39</b>	<b>73.45</b>
全国合計(社)		225	450	375	643	513	647	2,853

(出所)『中国進出企業一覽』「2003-2004年版」により作成。

(注)『中国進出企業一覽』「2003-2004年版」には、3,600社の製造業企業が収録されているが、進出時期が1993年以降と明記されているのは2,853社である。

表8 2011年の中国における日系製造業企業の地域分布状況 (%)

		食料品	繊維	化学	電気	機械	その他製品	全製造業
華	北京市	6.42	3.57	2.72	<b>6.90</b>	3.62	1.68	4.19
	天津市	5.88	3.57	<b>5.63</b>	5.26	<b>6.33</b>	5.38	5.52
	河北省	1.07	0.89	1.63	0.88	1.94	2.02	1.48
	山西省	0.00	0.00	0.18	0.00	0.13	0.50	0.15
北	内蒙古区	0.53	0.45	0.00	0.00	0.00	0.67	0.18
東	遼寧省	<b>9.63</b>	<b>4.91</b>	4.90	<b>7.45</b>	4.13	<b>7.06</b>	6.10
	吉林省	1.07	0.45	0.36	0.66	1.16	0.67	0.74
北	黒龍江省	1.60	0.00	0.00	0.00	0.26	0.00	0.15
華	山東省	<b>26.20</b>	<b>16.96</b>	4.72	2.30	5.43	5.71	<b>6.47</b>
	上海市	<b>18.72</b>	<b>25.89</b>	<b>25.95</b>	<b>19.17</b>	<b>16.93</b>	<b>19.50</b>	<b>20.28</b>
	江蘇省	<b>7.49</b>	<b>25.00</b>	<b>23.05</b>	<b>20.92</b>	<b>21.45</b>	<b>25.21</b>	<b>21.70</b>
	浙江省	4.28	<b>11.61</b>	<b>7.26</b>	4.93	<b>6.59</b>	<b>7.23</b>	<b>6.57</b>
	安徽省	0.00	0.45	0.18	0.66	2.45	1.18	1.05
	東	福建省	4.81	0.00	0.73	1.53	1.94	2.52
江西省		0.00	0.45	0.00	0.55	0.39	1.34	0.52
中	河南省	0.53	0.00	0.73	0.66	1.42	0.34	0.74
	湖北省	0.00	0.89	0.54	0.88	2.97	0.17	1.14
南	湖南省	0.00	0.45	0.36	0.55	0.65	0.67	0.52
華	広東省	<b>8.02</b>	4.02	<b>17.42</b>	<b>24.21</b>	<b>17.83</b>	<b>15.46</b>	<b>17.60</b>
	広西区	0.00	0.00	0.91	0.44	0.00	0.17	0.31
南	海南省	0.00	0.00	0.18	0.00	0.13	0.17	0.09
西	重慶市	0.00	0.45	1.09	0.44	2.33	0.50	0.99
	四川省	1.60	0.00	1.09	0.44	1.68	0.67	0.92
南	雲南省・貴州省	0.53	0.00	0.00	0.00	0.13	0.34	0.12
西	陝西省	1.07	0.00	0.18	1.10	0.13	0.50	0.52
北	西北4省・区	0.53	0.00	0.18	0.11	0.00	0.34	0.15
上位5省の割合(%)		<b>70.05</b>	<b>84.38</b>	<b>79.31</b>	<b>78.64</b>	<b>69.12</b>	<b>72.61</b>	<b>72.63</b>
全国合計(社)		187	224	551	913	774	595	3,244

(出所)『中国進出企業一覽』「2011-2012年版」により作成。

上の3表(表6～表8)を対照してみると、3つの時期において中国における日系製造業企業の地域分布には、次の特徴と変化が見られる。

(1) 日系製造業企業の地域分布はかなり不均衡であり、3時期のいずれにおいても、東部(東北地域、華北地域、華東地域、華南地域の4地域の一部の省)の11省・直轄市に集中している。ただし、1992年以前と比べ、1993年以降、西南地域や中南地域など内陸地域に進出した日系企業の数も増えている。

(2) 1992年までは、日系製造業企業が沿海地域の中でも東北地域、特に東北の玄関口である大連が所在する遼寧省への進出を選好したが、1993年以降、日系企業は中国の経済中心都市上海を中心とする華東地域に集中するようになった。ただし、1993～2002年の期間では、上海が最も多くの日系製造業企業を受入れたが、2011年の時点に、上海に隣接する江蘇省が最も多くの日系企業を受入れている<sup>1</sup>。

(3) 三時期の進出企業の業種別の地域分布は、かなり相似するが、業種によって分布特徴が違ってくることもある。また、地域分布が徐々に相対的に分散的になった業種もあれば、より集中的になった業種もある。例えば、1992年以前と比べ、2011年に、食料品、その他製品、機械など3業種については上位5省の割合合計がいずれもやや下がったが、繊維、電気、化学など3業種については上位5省の割合合計がいずれも上昇しており、高い集積度が保っている。

果たしてこのような地域分布構造と変化は、第3章における仮説で説明できるか。次節では回帰分析に基づいて、日系企業の立地分布（立地選択行動の結果である）の影響要因を検証する。

## 5. 日系企業の立地分布の影響要因

### 5.1 1992年以前の日系企業の立地分布の影響要因

表9は、1992年時点の中国における地域別日系製造業企業進出数を被説明変数とする回帰分析の結果を示している。同表からは、次のことが読み取れる。

- ① 各業種に対応するモデルは、概して比較的高い説明力(51~70%)を有している。即ち、どの業種についても、当該モデルは日系企業の地域分布を大體説明できるといえる。
- ② 「東部沿海ダミー」と「東北ダミー」要因は、ほとんどの業種の企業立地に対して、統計的に有意なプラスの影響を与えている。この結果は、1992年まで日系企業が東部沿海地域、特に日本との歴史関係が深い遼寧省をはじめする東北地域に集中していたことを如実に反映している。この東部沿海（特に東北）を選好する立地行動は、人脈を重視する日本式経営の一側面を反映しているとともに、リスクの多い進出初期の国際投資活動における

---

<sup>1</sup> ただし、製造業、物流・商業、金融、サービス業などを含む全産業の日系企業の地域分布では、上海が受け入れている日系企業の数に断然トップとなっている（付録表4を参照）。

距離要因（物理的および心理的距離）の影響の大きさを示している。

- ③ 賃金水準や土地使用代水準は、ほとんどの業種の立地選択にマイナスの影響を与えているとはいえ、その影響は統計的に有意ではない。両変数の影響力が予想より弱いことは、1992年以前の中国における各地域の件費・土地価格は日本よりはるかに低いので、日中間格差と比べ中国国内の地域間格差がほぼ無視できるからである。また、中国における豊富な農村余剰労働力の存在、人口移動規制の緩和および各地における外資向けの経済開発区の間での過剰な誘致競争によって、労働市場と土地市場は外資系企業にとって有利な「買手市場」になっていたこともその一因であろう。
- ④ 地域の所得水準変数（要因）は、輸出率の高い「食料品製造」および「その他製造」以外の各業種の企業立地に、統計的に有意なプラスの影響を与えている。同変数（地域の所得水準変数）と社会基盤施設水準との強い相関関係を考えると、1992年までは、日系企業が必ずしも中国現地市場（地域の所得水準の高い地域）を狙って進出したわけではないが、各種社会基盤施設水準の高い地域に立地する傾向が強いと解釈できる。
- ⑤ 外資企業集積度を示すFDI受入れ総額は、食料品製造以外の各産業の立地に、統計的に有意なプラスの影響を与えている。この結果から、中間財の種類が相対的に少ない食料品製造業と比べ、電気製造業をはじめとする他の製造業にとって、外資系企業同士間の中間財取引や情報交換の利便性が非常に重要な立地要因であることが分かる。

表9 1992年以前の日系進出企業の立地分布の影響要因  
(被説明変数：地域の進出企業数)

	製造業 全体	食料品 製造	繊維 製造	化学 製造	電気 製造	機械 製造	その他 製造
定数	68.22	10.49	22.55	4.57	2.26	0.89	27.46
$\alpha_p$	(0.460)	(0.593)	(0.237)	(0.531)	(0.811)	(0.918)	(0.377)
地域所得水準	0.0319	0.0026	0.0120	0.0025	0.0041	0.0059	0.0048
<b>PGRP</b>	<b>(0.017)</b>	<b>(0.437)</b>	<b>(0.020)</b>	<b>(0.052)</b>	<b>(0.023)</b>	<b>(0.000)</b>	<b>(0.241)</b>
賃金水準	-29.70	50.81	-73.66	14.59	-13.57	34.27	-42.14
WAGE	(0.938)	(0.508)	(0.398)	(0.632)	(0.720)	(0.291)	(0.741)
土地使用代水準	-0.223	-0.042	-0.060	-0.020	-0.014	-0.022	-0.065
PL	(0.149)	(0.226)	<b>(0.053)</b>	(0.107)	(0.396)	(0.133)	(0.198)
東部沿海ダミー	89.75	18.96	19.12	8.57	8.05	8.11	26.94
<b>DGEO</b>	<b>(0.066)</b>	<b>(0.082)</b>	<b>(0.045)</b>	<b>(0.039)</b>	<b>(0.114)</b>	<b>(0.077)</b>	<b>(0.080)</b>
東北ダミー	166.17	36.61	32.27	12.35	12.83	16.86	55.24
<b>DNE</b>	<b>(0.093)</b>	<b>(0.104)</b>	<b>(0.073)</b>	<b>(0.149)</b>	<b>(0.216)</b>	<b>(0.078)</b>	<b>(0.071)</b>
FDI累計額	4.080	0.396	0.495	0.762	1.060	0.679	0.685
<b>KFDI</b>	<b>(0.002)</b>	<b>(0.145)</b>	<b>(0.083)</b>	<b>(0.000)</b>	<b>(0.000)</b>	<b>(0.000)</b>	<b>(0.081)</b>
在学大学生数	5.220	0.934	1.445	0.502	0.373	0.543	1.423
STUD	(0.107)	(0.231)	(0.082)	(0.117)	(0.308)	(0.095)	(0.167)
Adjusted R-squared	0.58	0.45	0.64	0.62	0.68	0.70	0.51
Prob(F-statistic)	0.002	0.015	0.001	0.001	0.000	0.000	0.007

(出所) 筆者作成

(注) 各業種のサンプル数はいずれも26である。括弧内の数字は有意水準を示すp統計値である。データの誤差項の分散不均一問題を対処するために、推定結果はWhite-testによって検定・修正された。

## 5.2 1993~2002年の新規進出企業の立地分布の影響要因

1992年以降、中国は発展途上国の中で最大規模の海外直接投資の受入国になった。これに伴い日本企業の対中進出も急増している。表10は、1993~2002年の新規日系製造業進出企業の立地分布の影響要因を検証した結果を示している。

表10 1993~2002年の新規日系進出企業の立地分布の影響要因  
(被説明変数：地域の新規進出企業数)

	製造業 全体	食料品 製造	繊維 製造	化学 製造	電気 製造	機械 製造	その他 製造
定数	-153.11	-8.07	-40.83	-20.74	-37.98	-26.78	-18.70
$a_p$	(0.037)	(0.063)	(0.076)	(0.049)	(0.058)	(0.033)	(0.164)
地域所得水準	0.031	0.001	0.008	0.005	0.005	0.005	0.007
<b>PGRP</b>	<b>(0.000)</b>						
賃金水準	460.33	13.16	306.10	90.28	58.28	129.63	-137.11
WAGE	(0.663)	(0.857)	(0.385)	(0.579)	(0.825)	(0.489)	(0.525)
土地使用代水準	-0.099	-0.005	-0.031	-0.017	-0.008	-0.018	-0.021
<b>PL</b>	<b>(0.016)</b>	<b>(0.168)</b>	<b>(0.009)</b>	<b>(0.006)</b>	<b>(0.469)</b>	<b>(0.015)</b>	<b>(0.013)</b>
東部沿海ダミー	39.23	12.17	10.68	1.66	1.47	1.69	11.56
DGEO	(0.353)	<b>(0.054)</b>	(0.272)	(0.810)	(0.901)	(0.832)	(0.243)
東北ダミー	-41.64	1.58	-22.42	-6.62	-7.83	-13.13	6.78
DNE	(0.357)	(0.679)	(0.107)	(0.343)	(0.520)	(0.117)	(0.573)
FDI累計額	0.169	0.001	0.018	0.037	0.056	0.033	0.025
<b>KFDI</b>	<b>(0.000)</b>	(0.570)	(0.174)	<b>(0.000)</b>	<b>(0.000)</b>	<b>(0.000)</b>	<b>(0.005)</b>
在学大学生数	8.862	0.791	1.971	1.169	1.677	1.701	1.553
<b>STUD</b>	<b>(0.059)</b>	<b>(0.036)</b>	(0.110)	<b>(0.081)</b>	(0.206)	<b>(0.045)</b>	<b>(0.096)</b>
Adjusted R-squared	0.86	0.60	0.77	0.85	0.84	0.84	0.86
Prob(F-statistic)	0.000	0.001	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000

(出所) 筆者作成

(注) 各業種のサンプル数はいずれも26である。括弧内の数字は有意水準を示すp統計値である；データの誤差項の分散不均一問題を対処するために、推定結果はWhite-testによって検定・修正された。

表10からは、次のことが読み取れる。

- ① 1992~2003年の期間に、各業種に対応するモデルは、1992年以前の時期と比べ(表9)、より高い説明力(60~86%)を有しており、どの業種についても日系企業の立地分布の地域差を大体説明できるといえる。
- ② 1992年以前の時期に関する分析結果と比べ、地域所得水準の影響の有意性が顕著に上昇しており、同変数は各業種の企業立地選択に強いプラスの影響を与えている。これは、日系企業の対中進出の立地選択が、(大連を中心とする)東北地域から)上海など経済中心都市へシフトしていることを反映している。その背景には、中国経済の

持続的成長と所得水準の上昇に伴い、中国に進出する日系企業の市場戦略は、単純な輸出指向型から輸出指向と現地市場指向の混合型へ転換している、という変化があったと思われる。

- ③ 1992年以前の時期に関する分析結果に比べ、1993年以降は、「東北ダミー」の日系企業の立地選択に与える影響が顕著に低下した。一部の産業に対して、同変数の符号は、統計的に有意ではないものの、マイナスに転じた。これは、国有企業のシェアが高い東北地域全体の経済低迷が「東北ダミー」の影響力の低下に直接に関連しているが、日本と中国全体の交流の増加および中国各地域(特に大都市地域)の情報開示、法整備の進みに伴い、日系進出企業の情報収集能力が大幅に向上しており、東北地域との伝統的な関係の重要性が相対的に後退したことも影響していると思われる。一方、東部沿海ダミーの影響力も低下しているが、その背景には、日本と中国全体の交流の増加や東部地域のみを対象としていた外資誘致に関する特別優遇政策の適用地域の全国化に伴って、東部沿海の優位性が相対的に低下しているという事情がある。
- ④ 投入要素コストの影響については、土地使用代水準の企業立地に与えるマイナスの影響が、顕著に増大している。これに対して、賃金水準は、1992年以前と同様、各業種の企業立地に対して統計的に有意な影響を与えていない。それは、1993～2002年において、沿海都市部の土地需要が供給以上伸びており、不動産価格が上昇しつつあることに対して、中国各地における一般労働力(非技能労働者)の過剰供給状態がほとんど変わっていないからと思われる。一方、1992年以前と比べ、地域の在学大学生数による企業立地への影響がかなり増大している。これは、現地市場をめぐる競争の激化に伴い、研究開発への投入や専門人材の確保が日系企業にも重視されつつあることを反映しているであろう。
- ⑤ FDI受入総額で示す外資集積度要因は、引き続き、電気製造業など多くの業種の企業立地に統計的に顕著なプラスの影響を与えており、外資系企業の集積による外部経済効果が依然として集積による地価上昇など外部不経済効果を大きく上回っていることを示している。
- ⑥ 1992年以前と同様、各変数の企業立地への影響には産業間差異がある。例えば、外資集積度要因の影響は、食料品製造業および繊維製造業の企業立地について、他の産業と比べ、それほど顕著ではないと見られる。一方、東部沿海ダミーの影響は、全体として低下して

いる中、食料品製造業企業への影響が依然として統計的に顕著である。これは、主に日本国内市場向けの同産業の進出企業のほとんどが、環黄海諸省（山東・遼寧・江蘇など）に進出しており、日本との距離および海上輸送の有利性が特に重要であることを反映している。

### 5.3 近年の日系企業の立地分布の影響要因

表11は、2011年時点の日系進出企業の地域分布の影響要因を検証した結果を示している。表9・表10と比べ、表11では、近年（2003～2011年）の日系進出企業の立地分布動向に対する諸要因の影響が反映されていると考えられる。

表11 近年の日系企業の地域分布の影響要因

（被説明変数：地域の進出企業数）

	製造業 全体	食料品 製造	繊維 製造	化学 製造	電気 製造	機械 製造	その他 製造
定数	-54.33	-5.47	-7.44	-6.50	-22.03	-9.82	-3.07
$a_p$	(0.13)	(0.346)	(0.306)	(0.492)	(0.011)	(0.182)	(0.723)
地域所得水準	0.007	0.001	0.001	0.002	0.000	0.001	0.002
<b>PGRP</b>	<b>(0.01)</b>	(0.155)	<b>(0.012)</b>	<b>(0.012)</b>	(0.925)	<b>(0.009)</b>	<b>(0.017)</b>
賃金水準	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
WAGE	(0.602)	<b>(0.045)</b>	(0.104)	(0.484)	<b>(0.03)</b>	(0.866)	(0.435)
土地使用代水準	-0.010	0.002	-0.001	-0.002	-0.001	-0.004	-0.004
PL	(0.342)	(0.211)	(0.737)	(0.445)	(0.733)	<b>(0.049)</b>	(0.132)
東部沿海ダミー	-43.31	4.44	-3.90	-16.51	-10.61	-10.02	-6.70
DGEO	(0.184)	(0.403)	(0.555)	(0.067)	(0.154)	(0.14)	(0.403)
東北ダミー	-13.49	0.96	-5.34	-4.71	7.66	-9.54	-2.53
DNE	(0.674)	(0.855)	(0.423)	(0.588)	(0.299)	(0.16)	(0.751)
FDI累計額	0.229	-0.002	0.007	0.044	0.082	0.054	0.044
<b>KFDI</b>	<b>(0.000)</b>	(0.537)	(0.128)	<b>(0.000)</b>	<b>(0.000)</b>	<b>(0.000)</b>	<b>(0.000)</b>
在学大学生数	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
STUD	(0.3859)	<b>(0.041)</b>	<b>(0.051)</b>	(0.869)	(0.139)	(0.171)	(0.444)
Adjusted R-squared	0.96	0.65	0.73	0.92	0.98	0.96	0.93
Prob(F-statistic)	0.000	0.003	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000

（出所）筆者作成

（注）各業種のサンプル数はいずれも26である。括弧内の数字は有意水準を示すp統計値である。データの誤差項の分散不均一問題を対処するために、推定結果はWhite-testによって検定・修正された。

表11からは、主に次のことが読み取れる。

- (1) 近年では、上海・北京など主要大城市における不動産価格の高騰の影響で、日系製造業企業が主要大城市よりもその周辺地域への立地を選好するようになった、という動向を反映し、日系企業の立地選択において、「地域所得水準」は依然として重要な影響要因であるが、前時期（1993～2002年）と比べ、そのプラスの影響が幾分弱くなった。食料製造業と電機製造業の両業種について、その影響の有意性がなくなっている。
- (2) 前の時期と同様、FDI累計額で示す「外資企業集積度」は、概して日系企業の立地にプラスかつ統計的に有意な影響を与えている。

## 6. 結び

### 6.1 本研究の主な分析結果

本研究は、中国に進出する日系製造業企業の立地戦略の変化に着目し、1992年以前、1993～2002年、近年（2003～2011年）の3つの時期に分けて、産業別日系企業の立地分布の変化とその影響要因を考察した。主な分析結果は次のように要約できる。

- ① 中国に進出している日系製造業企業は、外資系企業全体と同様、沿海地域に集中しているが、中国の投資環境と各時期の日系企業の進出目的の変化に伴い、その立地選択行動が変化しつつある。
- ② 1992年以前では、中国に進出した日系企業の主な進出先は遼寧省をはじめとする一部の沿海地域であり、「日本との伝統的な関係」（東北ダミー）や「日本との距離」（東部沿海ダミー）など要因は、日系企業の立地選択の重要な影響要因であった。ただし、1993年以降、中国の対外開放の拡大と日中交流の増加に伴い、「日本との伝統的な関係」要因の重要性が大きく低下したとともに、「日本との距離」要因の重要性も減少している。
- ③ 1993～2002年の期間では、中国経済の急成長と所得水準の上昇を背景に、中国に進出する日系製造業の市場戦略は、輸出指向型から輸出指向型と現地市場指向型の混在へ徐々に転換している。これに伴って、上海をはじめとする経済中心都市への企業進出数が急増し、市場ポテンシャルを示す「地域所得水準」要因による企業立地選択へのプラスの影響が顕著に増大した。一方「土地使用代水準」要因のマイナスの影響も顕著となった。
- ④ 2003～2011年の期間では、上海・北京など主要大都市における不動産価格の高騰の影響で、日系製造業企業が主要大都市よりもその周辺地域への立地を選好するようになった。このため、日系企業の立地選択において、「地

域所得水準」は依然として重要な影響要因であるが、前の時期（1993～2003年）と比べ、そのプラスの影響が幾分弱くなった。

⑤ 3時期のいずれにおいても、FDI累計額で示す「外資企業集積度」は、概して日系企業の立地にプラスかつ統計的に有意な影響を与えている。ただし、他の要因と同様、その影響の産業間差異が存在する。中間投入財の種類が相対的に少ない食料品製造業などと比べ、電気、機械、化学、繊維、などの業種の企業立地においては、「外資系企業集積度」要因による影響がより顕著である。

注意すべきことは、本研究では、3時期の26地域のクロス・セクションのデータを用いてそれぞれ回帰分析を行ったが、サンプル数がやや少ないという欠点が残っている。分析結果の信頼性を高めるために、今後、データの整合性（比較可能性）をチェックしたうえで、パネルデータまたは「地区」レベルデータ（「省」の下での行政地域レベルデータ）に基づいて、より詳細な分析を行いたい。

## 6.2 日本企業の対中進出の展望と若干の提言

日本企業の対中進出は、1980年代から始まり、現在中国は日本にとっての最重要な2つの直接投資先国（米国、中国）の一つとなっている。これからの日本企業の対中進出の行方を展望するためには、中国の最近の投資環境における次の動向を注目すべきである（戴，2010；荻原，2009；黒岩，2007）。

- ① 2008年1月から外資優遇税制が廃止されたことによって（付録表5）、従来と比べ、外資系製造業企業の税コストはかなり増加した。ただし、もともと外資優遇税制の適用対象ではなかったサービス企業および新しい優遇税制の適用対象となるハイテク産業・省エネ・環境保護関連産業などに属する外資系企業にとっては、外資優遇税制の廃止によるマイナスの影響よりも、むしろプラスの影響が大きい。
- ② 2005年以降、中国の対外輸出と経常黒字の急増を背景に、輸出企業の税金還付制度が見直された（日本貿易振興機構，2010）。税金還付率の引き下げおよび近年徐々に進行している人民元高によって、中国を生産拠点として海外市場向けの製品（特に付加価値の低い労働集約型製品）を生産・輸出する企業にとっては、輸出のコスト負担がかなり上昇している。2008年以降、世界金融危機による輸出企業への打撃を緩和するために、税金還付率の引き上げが数回実施されたが、今後、中国対外貿易の動向次第、税金還付率の引き下げと引き上げが繰り返して行われながら、低下していくと見られる。
- ③ （農村出稼ぎ労働者を中心とする）生産現場労働者など低所得者の権益を重視する近年の中国指導部の意向を反映し、2008年1月から労働者の権利を強化す

る新『労働契約法』が実施された。また、2000年に打ち出された「西部大開発」など内陸を中心とする地域開発戦略の実施に伴う内陸地域の雇用機会の増加や「一人っ子政策」による少子化などの要因により、広東省をはじめとする一部の沿海省では、「民工荒」（現場労働力不足）の現象が起こっている。こうした労働市場における変化は、日系企業を含む外資企業の労働コストの上昇をもたらしている。

- ④ 急速な経済成長によって、2010年以降、GDP規模で測ると中国はすでに世界第二経済大国に躍進している。上述した税コスト・労働コストの上昇および進行している人民元高などにより、輸出指向の製造業企業にとっては中国の投資環境が若干悪化しているが、中国国内市場を狙う外資系企業にとっては、中国の投資環境の魅力が逆に増大している。中国国内市場の拡大などの影響で、前出の表5に示されるように、近年の外国の対中投資額は、総じて伸び続けている。ただし、投資環境の変化に伴い、対中投資には構造的転換が徐々に現れており、対中投資総額における製造業のシェアが下がっているのに対して、サービス業・商業など非製造業セクターへの投資シェアは上昇しつつある（付録表6）。
- ⑤ 2000年以降、中国政府は「西部大開発」など重要な地域開発戦略を相次いで打ち出しており、内陸地域への外国投資を奨励している。内陸地域は、豊富な資源と低コスト労働力に加え、社会インフラも急ピッチで整備されつつある。この数年間に、製造業を中心に、内陸への外国直接投資が増えている。
- ⑥ 2012年以降、非常に残念であるが、歴史問題・領土問題に起因して日中関係は1972年両国関係正常化以来の最も厳しい時期に入っているとされている。2012年9月に、中国の大中都市を中心に、2005年のデモ規模を超える全国範囲の反日デモが起きた。暴力行為が含まれた大規模デモによる在中日本人・日系企業に与えた心理的影響は計り知れないと見られる。事件が起きた後、中国政府や各都市の地方政府は、暴力行動を断固反対し、在中日系企業の経営活動と基本権益を全力で保護すると強調しているが、外交摩擦など政治リスクを警戒して中国から撤退し東南アジアなどの第3国へ事業拠点を移転する企業がかなり出ている。

本研究で解明された日系企業の立地戦略の変化と影響要因および上述した中国の投資環境の変化を考えると、今後の日本企業の対中進出について、不透明な要素が多く残っているが、次の動向は大体予測できる。

第1に、日本の経済規模、日中間産業技術格差・労働コスト格差、日中間の地理的近接性、および緊密化しつつある両国の貿易関係（付録表7）などの要因を考えると、日本からの対中進出分野・企業数と投資規模は今後もさらに拡大して

行く可能性が高いであろう。ただし、これからの2～3年間に、両国政治関係の影響で停滞局面に入る可能性がある。

第2に、外国対中直接投資の8割以上は、東部沿海地域に集中しているが、特定の地域において、中間財調達上の経済性と利便性、情報交流コストの節約、研究開発の波及効果などによる産業集積効果が一旦発生すれば、かなり長い期間に集積がさらに進むので、今後の日系企業の対中進出は、産業構造が変化しながら、三大経済圏（上海を中心とする長江経済圏、北京・天津・大連・青島を含む環渤海経済圏、広州・深圳を中心とする華南経済圏）を中心に展開していくと考えられる。

第3に、日系企業の本格的進出がまだ見られていない中国内陸地域では、所得水準の上昇とともに、内陸 - 沿海間交通ネットワークの整備、行政透明化の改善、法制度整備の促進、および日本との多様な交流が着実に進んでいる。こうした変化は、日本との時間距離・心理距離を短縮させ、日系企業（すでに中国に進出している企業を含む）の内陸への投資を徐々に促進させるであろう。数年後の日中関係が改善すれば、日系企業の中国内陸への直接投資が顕著に拡大する可能性がある。

最後は、中国進出を考えている日本企業（特に地元九州）の日系企業に対して、次のように提言したい。

（1）海外直接投資は、投資企業が進出先の企業にない所有特殊的優位性があり、その優位性を外部市場で取引せず内部化するほうが有利であり、進出先に本国にはない優位性があると判断したときに行われる企業活動である。現在の中国は、先進国の大手企業、言語・人脈優位性を有する華人系企業をはじめとする世界各国の企業が激しく競争している激戦区となっているので、中小企業を中心とする九州の製造業企業は、海外進出を考える際、自社の優位性を再確認したうえで行動する必要がある。

（2）中国は地域格差の著しい巨大国家であるゆえに、各地の投資環境の差異も大きい。中国進出を考える際に、投資目的に沿って各地の地域特性・投資環境を慎重に分析したうえで進出先を選択する必要がある。

（3）中国における労働コストの上昇や国内市場の拡大など全体のトレンドを考えると、中国進出の市場戦略は、徐々に現地市場指向へ転換していく必要がある。沿海大都市圏或いは内陸の主要都市への立地を重視するとともに、いままでとは異なる企業組織や人事戦略を構築しなければならない。今後、中国市場を開拓するために現地事情に精通する専門人材（経営人材・技術者など）を雇用する必要性が徐々に増大すると予想されるが、賃金水準が相対的に安定している単純労働力市場と比べ、専門技術職・管理職労働市場における人材競争ははるかに激しいで

あることを、想定しておくべきである。

(4) 中国の外資政策は、経済発展段階と内外経済情勢の変化に応じて調整していくものであり、政策の変化によって投資環境は大きく変わる可能性がある。今後、外資導入を重視・促進するという基本政策は変わらないであろうが、産業・地域別の優遇政策の調整（廃止と増設の両方を含む）はあり得る。変化に対して対応策を常に準備しておくとともに、優遇政策に頼らずに現地企業と対等に競争する覚悟も必要である。

(5) 歴史問題や領土問題に起因する日中関係の緊張化局面は、両国自身だけでなく、東アジアないし世界経済全体にもマイナスの影響を与える。このような望ましくない局面は、いずれ改善されるであろう。ただし、政治リスクが存在している以上、必要な対策を準備すべきである。日系企業または外資系企業が集積している地域では、外資系企業全体による各地の地方政府との交渉力が相対的に強くなるので、新規進出企業にとって、しばらくの間は、リスク回避・軽減の視点から見ても、日系企業または外資系企業が集積地域に立地したほうが安全である。

## 参考文献

- Audretsch, David B. (1998), "Agglomeration and the location of innovative", *Oxford Review of Economic Policy*, 14(2): 18-29.
- Baldwin. R., Okubo. T. (2012), "Networked FDI: Sales and Sourcing Patterns of Japanese Foreign affiliates", *RIETI Discussion Paper Series 12-E-027*
- Caves, Richard E. (1993), "Japanese investment in the United States : lessons for economic analysis of foreign investment", *The World Economy*, 16: 279-300.
- Coughlin, C.C., and Segev, E. (2000), "Foreign direct investment in China: a spatial econometric study", *World Economy*, 23, 1-23.
- Coughlin, C.C., et al. (1991), "State characteristics and the location of foreign direct investment within the United States", *Review of Economic Statistics*, 73, 675-683.
- Dunning, John H (1988) *Explaining International Production*, London : Urwin Hyman
- Dunning, John. H. (2002), *Global capitalism, FDI and competitiveness*, Edward Elgar Publishing, Inc. UK.
- Davidson, W.H. (1980), "The location of foreign direct investment activity: Country characteristics and experience effects", *Journal of international Business Studies*, 11-2: 9-22.
- Erramilli, K.M. (1991), "The experience factor in foreign market entry behavior of service firms", *Journal of international Business Studies*, 22(Third Quarter): 479-501.
- Fujita, Masahisa, Krugman, Paul, and Venables, Anthony J. (1999), *The Spatial Economy: Cities, Regions, and International Trade*. Cambridge, Mass. MIT Press.
- Gereffi G., J. Humphrey and T. Sturgeon (2005), "The governance of global value chains", *Review of International Political Economy* 12:1,
- Johanson, J. and Vahlne, J.E. (1977), "The internationalization process of the firm — A model of knowledge development and increasing foreign market commitment", *Journal of international Business Studies*, 8(Spring /Summer): 23-32.
- Head, K., Ries, J and Swenson, D. (1995), "Agglomeration benefits and location choice: evidence from Japanese manufacturing investment in the United States", *Journal of International Economics* 38(May): 223-247.

- Head, K., Ries, J. (1996), "Inter-city competition for foreign investment: Static and dynamic effects of China's incentives area", *Journal of Urban Economics*, 40, 38-60.
- Helpman, Elhanan (1984), "A simple theory of international trade with multinational corporations", *Journal of Political Economy*, 92/3: 237-68.
- Helpman, Elhanan (1985), "Multinational corporations and trade structure", *Review of Economic Studies*, 52(July), 443-57.
- JETRO (2014), *Japanese Trade and Investment*, Statistics <https://www.jetro.go.jp/en/reports/statistics/>
- Kimura, Fukunari (1998), "Japanese multinationals and regional integration in Asia", in *Asia and Europe: Beyond Competing Regionalism*, ed. Kichiro Fukasaku, Fukunari Kimura, and Shujiro Urata. Brighton: Sussex Academic Press, 111-33.
- Kojima, Kiyoshi. (1995), "Dynamics of Japanese Direct Investment in East Asia", *Hitotsubashi Journal of Economics*, 36-2(Dec.), pp.93-14.
- Leamer, Edward E., and Levinsohn, James (1995), "International trade theory: the evidence", in *Handbook of International Economics*, Volume III. Amsterdam: Elsevier Science, 1339-94.
- Miroudot S. and A. Ragoussis, (2009), "Vertical Trade, Trade Costs and FDI", OECD Trade Policy Working Papers, No.89
- Noisi J (1985), *Canadian multinationals*, Toronto: Between the Line.
- OECD (2007), "Staying Competitive in the Global Economy: Moving up the value chain", OECD
- OECD-WTO-UNCTAD (2013), "Implications of Global Value Chains for Trade, Investment, Development and Jobs". Prepared for the G-20 Leaders Summit at Saint Petersburg, <http://www.oecd.org/trade/G20-Global-Value-Chains-2013.pdf>
- O'Huallachain, B., and Reid, N. (1997), "Acquisition versus Greenfield investment: the location and growth of Japanese manufacturers in the United States", *Regional Studies*, 31(4), 403-416.
- Ramstetter, Eric D., (2011) "Ranking Locations for Japan's Manufacturing Multinationals in Asia: A Literature Survey Illustrated with Indexes", *Asian Economic Journal*, vol.25, no.2, pp. 197-226.
- Rene Belderbos and Martin Carree (2002), "The location of Japanese investments in China: agglomeration effects, keiretsu, and firm Heterogeneity", *Journal of the Japanese and International Economies*, 16, 194-211

- Roger Hayter (1998), *The Dynamics of Industrial Location*, Chichester: John Wiley & Sons Ltd.
- Shatz, Howard J. and Venables, Anthony J. (2000), “The Geography of International investment”, in Clark, Feldman, and Gertler ed., *Economic Geography*: Oxford.
- Smith, D., and Florida, R.(2000), “Agglomeration and industry location: An econometric analysis of Japanese-affiliated manufacturing establishments in automotive-related industries”, *Journal of Urban Economics*, 36,23-41.
- Sturgeon T. and G. Gereffi (2009), “Measuring success in the global economy: international trade, industrial upgrading, and business function outsourcing in global value chains”, *Transnational Corporations*, Vol.18:2
- UNCTAD (2013), *World Investment Report 2013: Global Value Chains: Investment and Trade for Development*.
- Wei, Y., X. Liu, D. Parker and K. Vaidya (1999), “The Regional Distribution of Foreign Direct Investment in China”, *Regional Studies*, 33,857-867.
- Wheeler, D., and Mody, A. (1992), “International investment location decision”, *Journal of International Economic Review*, 33,57-76.
- William M. and D. Winkler (2010), “Trade, crisis, and Recovery: restructuring global value chains”, O. Cattaneo, G. Gereffi and C. Staritz ed., *Global Value Chains in a Postcrisis World*, World Bank

## 日本語文献

- エリック・D. ラムステッター； 岸本千佳司； 戴 二彪； シェラザット・ビ  
ンティ・ハジアマド(2010), 「日本製造業企業のアジア進出における投資先  
決定要因－2006～2009年アジア11カ国・地域の投資環境ランキング－」  
ICSEAD Working Paper, Vol.2010-12。
- 黒岩達也 (2007) 「中国の外資導入政策の転換と今後の対中直接投資の動向」『内外  
経済・金融動向』(月刊) No.19-7, 2007年10月24日, 信金中央金庫総合研究所。
- 小森正彦, 岳梁 (2008) 「中国の直接投資受入れ策の構造変化: 技術・環境重視の明  
確化とサービス業の強化」『今月のトピックス』 No.123-1, 2008年6月25日, 日本  
投資政策銀行。
- 坂本博, 佐野浩, 戴 二彪 (2009) 「中国における産業立地の空間分布と日系企  
業」藤田昌久 (監修)・山下彰一・亀山嘉大 (編)『産業クラスターと地  
域経営戦略』, pp.79-105, 東京: 多賀出版。

柴生田敦夫(2009)「日本企業の対中投資」*RIETI Policy Discussion Paper Series*, 09-P-004

三菱総合研究所編 (1993)『中国進出企業一覧1993』蒼々社。

三菱東京 UFJ 銀行(荻原陽子) (2009)「改革開放 30 周年における対中投資環境の変化」『経済レビュー』No.1, 2009 年 1 月 5 日。

21世紀中国総研編 (2003)『中国進出企業一覧2003-2004』蒼々社。

21世紀中国総研編 (2011)『中国進出企業一覧2011-2012』蒼々社。

日本貿易振興機構 (2007)「中国における外資優遇政策に関するアンケート調査」。

日本貿易振興機構 (2010)「中国での増値税の輸出還付制度」(<https://www.jetro.go.jp/world/asia/qa/02/04A-001022>)。

洞口治夫 (1992)『日本企業の海外直接投資』東京大学出版会。

戴二彪 (2002)「日本企業の対中進出の立地選択と決定要因」『東アジア研究』。

戴二彪 (2010)「世界金融危機以降の中国における投資環境の変化」ICSEAD Working Paper, Vol.2010-08。

## 中国語文献

財政部・国家税務総局 (2009)「軽工業・紡織業・電子情報など商品の輸出税還付率引き上げに関する通知」(2009 年 3 月 27 日発布, 4 月 1 日実施)

財政部・国家税務総局,「一部商品の輸出還付率引き上げに関する通知」(2009 年 6 月 3 日発布, 6 月 1 日実施)。

国務院 (2007)「国务院关于实施企业所得税过渡优惠政策的通知」([http://www.gov.cn/zw/gk/2007-12/29/content\\_847112.htm](http://www.gov.cn/zw/gk/2007-12/29/content_847112.htm))

国家統計局 (2001)『中国統計年鑑 2001』, 北京: 中国統計出版社。

国家統計局 (2009)『中国統計年鑑 2009』, 北京: 中国統計出版社。

国家統計局 (2010)『新中国六十年統計資料匯編』, 北京: 中国統計出版社

国家發展改革委員会・商務部 (2007)「外国投資産業指導目録」(2007 年 12 月改正版)

賀燦飛, 魏後凱(2001)「信息成本, 集聚經濟与中国外商投資区位」『中国工業經濟』第9期。

劉昌黎 (1999)『日本対華直接投資研究』東北財経大学出版社。

馬繼鵬 (2010)「沿海省市調最低工资标准」*国际金融报* (上海) 2010 年 3 月 19 日。

裴长洪 (2005)「论中国进入利用外资新阶段——“十一五”时期利用外资的战略思考」, 『中国工业经济』, 2005 年第 1 期。

全国人民代表大会(2007)『中華人民共和国労働合同法』(2007年6月29日改正),  
北京:人民出版社。

全国人民代表大会(2007)『中華人民共和国企業所得税法』(2007年3月16日改正)  
([http://www.chinacourt.org/flwk/show.php?file\\_id=116974](http://www.chinacourt.org/flwk/show.php?file_id=116974))。

商務部(2014)「中国投資指南」(<http://www.fdi.gov.cn/>)

商務部(各年)「外商投資統計」(<http://www.fdi.gov.cn/>)

王思樂(1998)『日本企業在中国的投資』中国經濟出版社。

中国国家統計局(各年)『中国統計年鑑』中国統計出版社。

## 付録

付録表1 日本の国・地域別対外直接投資

	1983-90	1991-95	1996-2000	2001-2005	2006-2010	2011-2012
アジア	0	8,447	34,620	47,722	102,669	72,969
中国	1,783	6,550	6,774	21,197	33,034	26,128
アジアNIES	9,809	5,295	10,596	12,265	28,583	17,345
香港	0	334	3,322	2,936	7,637	3,872
台湾	0	414	1,347	2,330	3,173	980
韓国	0	347	2,454	3,926	7,350	6,435
シンガポール	0	676	3,473	3,072	10,423	6,058
ASEAN4	0	3,312	14,365	12,669	22,939	19,601
タイ	0	935	5,522	6,793	10,487	7,680
インドネシア	0	946	4,764	2,955	3,478	7,421
マレーシア	0	371	1,624	1,010	5,532	2,750
フィリピン	0	1,061	2,455	1,910	3,442	1,750
ベトナム	0	0	853	853	3,351	4,429
インド	0	0	1,644	825	14,098	5,128
北米	78,404	30,154	46,624	47,913	93,524	50,934
米国	90,375	28,265	45,819	44,848	89,495	46,704
カナダ	2,972	1,888	808	3,064	4,028	4,232
中南米	0	0	16,195	20,903	64,391	21,741
メキシコ	0	132	1,741	1,418	△ 888	1,287
ブラジル	0	255	2,468	3,564	16,107	12,403
ケイマン諸島	0	0	10,467	13,068	42,257	2,499
大洋州	0	0	2,718	6,048	25,023	19,842
オーストラリア	7,392	5,401	1,994	4,960	23,345	19,039
ニュージーランド	0	△ 19	304	490	914	277
欧州	0	0	27,145	52,239	95,303	70,857
西欧	0	3,297	26,458	50,476	92,426	68,903
ドイツ	1,846	3,112	1,707	2,887	7,680	3,962
英国	15,340	10,474	12,102	22,195	23,791	26,007
フランス	2,672	2,232	1,127	5,928	4,737	2,407
オランダ	0	837	12,289	14,647	37,437	13,984
イタリア	459	616	152	355	755	1,148
ベルギー	0	0	△ 190	3,582	3,383	327
ルクセンブルク	0	0	△ 1,630	△ 263	5,511	256
スイス	0	103	△ 913	322	773	3,844
スウェーデン	0	3	884	△ 303	777	2,121
スペイン	0	0	11	417	557	120
東欧・ロシア等	0	0	687	1,763	2,877	1,955
ロシア	32	72	93	175	1,306	1,096
中東	0	0	635	529	2,565	1,163
サウジアラビア	0	81	634	592	2,387	145
アラブ首長国連邦	0	2	60	△ 60	△ 160	571
アフリカ	0	0	384	881	2,846	580
南アフリカ共和国	0	55	493	345	1,443	829
世界	176,392	102,251	127,928	175,724	386,321	231,163
参考						
ASEAN	0	3,987	18,711	16,503	36,954	30,320
EU	35,815	20,585	27,365	50,898	86,196	65,075

(出所) JETRO (2014) により作成

(注) この表におけるデータは日本財務省の国際収支統計に基づいて集計された数値(ネット、フロー)である。統計方法の違いによって、日本側の歴年対中直接投資額は、中国側の同データの数値と一致していない(本文を参照)。

付録表 2 中国の地域別一人当たり地域総生産（実質 GRDP）の推移（全国=1）

	1978	1980	1985	1990	1995	2000	2002	2004	2006	2008	2010
北京	2.7	3.0	2.9	2.9	2.7	2.6	2.5	2.4	2.2	2.1	1.9
天津	2.5	2.4	2.3	2.1	2.0	2.1	2.1	2.2	2.2	2.2	2.3
河北	0.8	0.7	0.7	0.7	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
遼寧	1.5	1.5	1.4	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.4	1.4
上海	5.4	5.3	4.9	4.6	4.7	4.6	4.5	4.3	4.1	3.8	3.4
江蘇	0.9	0.9	1.0	1.2	1.4	1.5	1.6	1.6	1.7	1.7	1.8
浙江	0.7	0.8	0.9	1.0	1.3	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
福建	0.6	0.6	0.7	0.8	1.0	1.1	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1
山東	0.7	0.7	0.8	0.8	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1	1.2
広東	0.8	0.8	0.9	1.2	1.4	1.3	1.4	1.4	1.4	1.4	1.3
海南	0.7	0.6	0.7	0.8	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
東部平均	1.6	1.6	1.6	1.6	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.6	1.6
山西	0.8	0.7	0.8	0.7	0.7	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
吉林	0.8	0.8	0.8	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9
黒龍江	1.2	1.2	1.1	1.1	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9
安徽	0.5	0.5	0.6	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
江西	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
河南	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
湖北	0.7	0.7	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8
湖南	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6
中部平均	1.1	1.1	1.1	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
内モンゴ	0.7	0.6	0.8	0.7	0.7	0.7	0.8	0.9	1.0	1.1	1.2
広西	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5
重慶	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7
四川	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7
貴州	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
雲南	0.5	0.5	0.5	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
チベット	0.8	0.9	0.9	0.7	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
陝西	0.6	0.6	0.6	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7	0.8
甘肅	0.8	0.8	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
青海	0.9	0.9	0.9	0.9	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8
寧夏	0.8	0.8	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5
新疆	0.7	0.7	0.7	0.8	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5
西部平均	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
全国平均	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0

（出所）国家統計局（2010）『新中国六十年統計資料匯編』、『中国統計年鑑』（2010，2011年版）より計算。

（注）一人当たり実質 GRDP は、1978 年価格で計算された。

付録表3 中国の省別総人口・GDP規模とFDI・対外輸出入

		累計FDI (ストック)				対外輸出入額				総人口 (万人)	GDP (億元)
		(億ドル、%)				(億ドル、%)					
		1995年	2000年	2009年	2010年	1995年	2000年	2009年	2010年	2010年	2010年
	全国	6,390	8,247	24,031	25,952	2,809	4,743	22,075	29,740	134,091	401,202
華	北京市	4.5	4.9	4.4	4.6	6.0	5.1	3.9	3.7	1,962	14,114
	天津市	2.7	4.0	4.1	4.2	3.2	3.6	3.3	3.1	1,299	9,224
	河北省	1.9	1.7	1.5	1.6	1.6	1.2	1.8	2.1	7,194	20,394
	山西省	0.4	0.6	0.9	0.9	0.8	0.6	0.4	0.5	3,574	9,201
北	内蒙古自治区	0.3	0.3	1.0	0.9	0.5	0.5	0.4	0.4	2,472	11,672
東	遼寧省	4.4	7.9	5.5	5.7	4.7	4.2	3.2	3.2	4,375	18,457
	吉林省	0.7	0.9	0.8	0.9	1.0	0.6	0.5	0.6	2,747	8,668
北	黒龍江省	1.3	1.0	0.8	0.8	1.6	0.8	0.6	0.6	3,833	10,369
華	山東省	5.9	4.7	4.7	4.8	5.9	6.0	7.4	7.6	9,588	39,170
	上海市	10.6	11.9	12.8	13.1	9.2	11.5	12.4	12.3	2,303	17,166
	江蘇省	8.3	9.1	18.5	19.6	6.4	10.4	16.6	16.8	7,869	41,425
	浙江省	3.8	3.6	6.8	7.1	4.5	6.6	9.5	9.7	5,447	27,722
	安徽省	1.0	1.1	1.2	1.2	0.8	0.8	0.7	0.8	5,957	12,359
	福建省	5.7	5.7	4.9	4.8	5.4	4.8	3.7	3.7	3,693	14,737
東	江西省	0.8	0.8	1.5	1.7	0.5	0.4	0.6	0.7	4,482	9,451
華	河南省	1.4	1.4	1.4	1.5	1.0	0.7	0.7	0.7	9,405	23,092
	湖北省	2.1	2.0	1.6	1.7	1.3	0.8	0.8	0.9	5,728	15,968
中	湖南省	1.1	0.9	1.2	1.2	0.8	0.6	0.5	0.5	6,570	16,038
華	広東省	32.0	26.3	16.4	16.2	38.6	37.0	28.6	28.0	10,441	46,013
	広西自治区	2.1	1.3	1.1	1.1	1.2	0.5	0.6	0.7	4,610	9,570
南	海南省	3.3	2.8	3.8	1.0	0.7	0.2	0.4	0.3	869	2,065
西	重慶市	2.0	0.8	1.2	1.3	0.0	0.4	0.3	0.4	2,835	7,926
	四川省	0.3	1.2	1.9	2.1	1.4	0.6	1.0	0.9	8,045	17,135
	貴州省	0.4	0.2	0.1	0.2	0.3	0.2	0.1	0.1	3,479	4,602
	雲南省	0.0	0.6	0.7	0.7	0.8	0.4	0.3	0.3	4,602	7,224
南	チベット自治区	0.7	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	301	507
西	陝西省	0.3	1.0	0.7	0.7	0.7	0.5	0.4	0.4	3,735	10,123
	甘肅省	0.0	0.3	0.2	0.2	0.3	0.1	0.2	0.2	2,560	4,121
	青海省	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	563	1,350
	寧夏自治区	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	633	1,690
北	新疆自治区	0.2	0.1	0.2	0.2	0.5	0.5	0.7	0.7	2,135	5,437

(出所) 国家統計局 (2011, 2001) 『中国統計年鑑』 (各年版) より作成。

付録表4 中国における日系企業（全産業）の地域分布（2011年）

		農林水産 ・ 鉱業	物流・ 商業	金融・ 情報通信	サービス 業	製造業 全体	全産業 合計
華	北京市	5.3	6.1	25.1	19.4	4.2	7.2
	天津市	0.0	4.0	3.5	3.0	5.5	4.8
	河北省	0.0	0.1	0.0	0.0	1.5	0.9
	山西省	0.0	0.0	0.0	0.5	0.2	0.1
北	内蒙古区	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.1
東	遼寧省	0.0	4.9	11.0	8.1	6.1	6.2
	吉林省	5.3	0.5	0.0	0.0	0.7	0.6
北	黒龍江省	0.0	0.1	0.0	0.2	0.2	0.1
	山東省	15.8	2.6	1.2	1.4	6.5	4.7
華	上海市	10.5	57.8	39.0	45.6	20.3	33.8
	江蘇省	5.3	4.2	6.6	4.6	21.7	14.6
	浙江省	5.3	1.6	3.8	0.9	6.5	4.5
	安徽省	0.0	0.1	0.0	0.2	1.0	0.6
東	福建省	5.3	0.8	2.0	0.9	1.8	1.4
	江西省	0.0	0.1	0.0	0.0	0.5	0.3
中	河南省	0.0	0.1	0.0	0.2	0.7	0.5
	湖北省	0.0	0.6	0.6	0.7	1.1	0.9
南	湖南省	0.0	0.1	0.0	0.5	0.5	0.4
華	広東省	10.5	14.9	5.2	11.6	17.6	15.6
	広西区	5.3	0.1	0.0	0.0	0.3	0.2
南	海南省	10.5	0.1	0.3	0.2	0.1	0.1
西	重慶市	0.0	0.3	0.3	0.0	1.0	0.7
	四川省	5.3	0.5	0.9	1.2	0.9	0.8
南	雲南省・貴州省	5.3	0.2	0.0	0.0	0.1	0.1
西	陝西省	0.0	0.2	0.6	0.5	0.5	0.4
北	西北4省・区	10.5	0.1	0.0	0.0	0.2	0.2
<b>上位5省の割合(%)</b>		<b>57.9</b>	<b>88.0</b>	<b>87.0</b>	<b>89.4</b>	<b>72.6</b>	<b>81.4</b>
全国合計(社)		19	1,546	346	432	3,245	5,588

（出所）21世紀中国総研編(2011)『中国進出企業一覽2011-2012』

（注）『中国進出企業一覽2011-2012』における在中日系企業は、有価証券報告書の提出を義務付けられている有力企業（東京一部上場会社1668社を含む計4319社）のみの子会社を統計対象としている。

付録表5 中国における外資優遇税制の見直し

これまでの外資優遇税制	過渡的措置					
	07年以前	08年	09年	10年	11年	12年
経済特別区、浦東開発区など特定区域の指定産業に属す企業	15%	18%	20%	22%	24%	25%
経済特別区など特定区域の所在する都市における他の区域内の製造業企業	24%	25%	25%	25%	25%	25%
二免三減（利益が出た年度から数えて1～2年目は免除、3～5年目は半減）	引き続き享受。ただし、これまで利益が出ていなかった企業は2008年から減免を起算					

（出所） 国務院（2007）および三菱東京UFJ銀行（荻原2009）を参考に作成。

付録表6 産業分野別対中直接投資の動向

	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
業種	投資額（億ドル）							
農林水産業	6.76	7.18	5.99	9.24	11.9	14.3	19.1	20.1
鉱業	5.83	3.55	4.6	4.89	5.7	5.0	6.8	6.13
製造業	258.4	424.5	428.3	408.6	498.9	467.7	495.9	521.0
不動産業	46.6	54.2	82.5	170.9	185.9	168.0	239.9	268.8
リース・商業サービス業	n.a.	37.5	42.4	40.2	50.6	60.8	71.3	83.8
卸売・小売業	8.58	10.4	17.9	26.8	44.3	53.9	66.0	84.3
輸送・倉庫・郵政業	n.a.	18.1	19.8	20.1	28.5	25.3	22.4	31.9
情報通信業	n.a.	10.1	10.7	14.9	27.7	22.5	24.9	-
その他	80.93	37.77	46.01	52.07	70.5	82.8	111.1	144.1
合計	407.1	603.3	658.2	747.7	924.0	900.3	1057.4	1160.1
	構成（％）							
農林水産業	1.7	1.2	0.9	1.2	1.3	1.6	1.8	1.7
鉱業	1.4	0.6	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.5
製造業	63.5	70.4	65.1	54.6	54.0	51.9	46.9	44.9
不動産業	11.4	9.0	12.5	22.9	20.1	18.7	22.7	23.2
リース・商業サービス業	n.a.	6.2	6.4	5.4	5.5	6.8	6.7	7.2
卸売・小売業	2.1	1.7	2.7	3.6	4.8	6.0	6.2	7.3
輸送・倉庫・郵政業	n.a.	3.0	3.0	2.7	3.1	2.8	2.1	2.7
情報通信業	n.a.	1.7	1.6	2.0	3.0	2.5	2.4	-
その他	19.9	6.3	7.0	7.0	7.6	9.2	10.5	12.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（出所） 国家統計局（各年）『中国統計年鑑』（各年版）より作成。

付録表7 中国の対外貿易における日本の重要性

	2000	2005	2010	2011	2000	2005	2010	2011
	(百万ドル)				(%)			
<b>輸出合計</b>	249,223	762,648	1,580,400	1,901,480	100	100	100	100
1. アメリカ	52,162	163,348	283,679	324,856	20.9	21.4	17.9	17.1
2. 香港	44,520	124,505	218,205	267,516	17.9	16.3	13.8	14.1
3. 日本	41,654	84,097	120,262	147,290	16.7	11.0	7.6	7.7
4. 韓国	11,293	35,117	68,811	82,925	4.5	4.6	4.4	4.4
5. ドイツ	9,278	32,537	68,069	76,433	3.7	4.3	4.3	4.0
6. オランダ	6,687	25,876	49,711	59,482	2.7	3.4	3.1	3.1
7. 英国	6,310	18,983	38,776	44,113	2.5	2.5	2.5	2.3
8. インド	1,561	8,937	40,880	50,489	0.6	1.2	2.6	2.7
9. シンガポール	5,761	16,716	32,333	35,297	2.3	2.2	2.0	1.9
10. ロシア	2,233	13,211	29,592	38,886	0.9	1.7	1.9	2.0
<b>輸入合計</b>	225,175	660,224	1,393,920	1,741,450	100.0	100.0	100.0	100.0
1. 日本	41,520	100,468	176,304	194,410	18.4	15.2	12.6	11.2
2. 韓国	23,208	76,874	138,024	161,673	10.3	11.6	9.9	9.3
3. アメリカ	22,376	48,995	101,959	119,164	9.9	7.4	7.3	6.8
4. ドイツ	10,411	30,668	74,378	92,759	4.6	4.6	5.3	5.3
5. オーストラリア	5,099	16,147	59,698	80,930	2.3	2.4	4.3	4.6
6. マレーシア	5,480	20,108	50,375	62,017	2.4	3.0	3.6	3.6
7. ブラジル	1,621	9,982	38,038	52,649	0.7	1.5	2.7	3.0
8. サウジアラビア	1,954	12,286	32,862	49,545	0.9	1.9	2.4	2.8
9. タイ	4,380	13,994	33,201	39,040	1.9	2.1	2.4	2.2
10. ロシア	5,769	15,886	25,811	39,043	2.6	2.4	1.9	2.2

(出所) 『中国統計年鑑』 各年より作成。